

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

平成27年10月
佐賀県嬉野市

目次

【1】基本的な考え方

- 1 人口減少社会に力強く立ち向かう . . . 3
- 2 まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する総合戦略 . . . 3
- 3 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け . . . 3
- 4 嬉野市における「まち・ひと・しごと創生」 . . . 3

【2】政策の企画・実行にあたっての基本方針

- 1 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則 . . . 4
- 2 嬉野市総合計画後期基本計画との関係 . . . 4
- 3 取組体制とPDCAの確立 . . . 4

【3】基本目標、重要業績評価指標（KPI）及び具体的な施策

- 1 成果（アウトカム）を重視した目標設定 . . . 5
- 2 政策の基本目標 . . . 5
- <基本目標①>
嬉野市に住みたい・行きたい“ひと”の流れをつくる . . . 6
- <基本目標②>
嬉野市で働きたい“しごと”をつくる . . . 11
- <基本目標③>
嬉野市で結婚・出産・子育てしたい“まち”をつくる . . . 16
- <基本目標④>
嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる . . . 19

【1】基本的な考え方

1 人口減少社会に力強く立ち向かう

本市における2000年以降の人口状況をみると2001年を除き、死亡数が出生数を上回る「自然減」、転出数が転入数を上回る「社会減」の両方の状態が続いており、現状のままでは2060年には総人口が15,000人程度にほぼ半減するという推計も出されている。その他にも、男女とも20歳代前半での転出が多くみられ、特に女性の40歳代までの本市へ転入する割合が鈍化している傾向が強い。出生数に大きく影響する20～39歳女性が総人口に占める割合では、2010年には総人口の10.0%と全国（12.4%）や佐賀県（11.3%）に比べてもすでに低い割合であり、2040年には7.0%という人口減少傾向にさらに拍車をかける深刻な推計も出されている。

このような現状を踏まえ本市では、人口減少幅をできるだけ小さくしつつ、ある程度の人口減少は避けられないことを前提に、人口減少社会に力強く立ち向かい、自分のまちに愛着と誇りを持てるようなまちづくりを進めるとともに、地域内外との交流を促進して、交流人口の増加に向けて持続的に取り組んでいくこととする。

2 まち・ひと・しごととの創生と好循環を確立する総合戦略

人口減少の構造的な課題を解決するためには、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すことが必要である。そして、その好循環を支える“まち”に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務であるといえる。

3 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づき、同時にとりまとめた「嬉野市人口ビジョン」において示した人口の将来推計を展望し、平成27年度（2015年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめたものである。

4 嬉野市における「まち・ひと・しごと創生」

嬉野市における「まち・ひと・しごと創生」を進めるにあたっては、下記の4つの柱を基本目標と定め、この柱に沿って具体的な施策に取り組んでいく。

- ◎ 嬉野市に住みたい・行きたい“ひと”の流れをつくる
- ◎ 嬉野市で働きたい“しごと”をつくる
- ◎ 嬉野市で結婚・出産・子育てしたい“まち”をつくる
- ◎ 嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる

【2】政策の企画・実行にあたっての基本方針

1 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と本市の創生を確実に実現していくため、国の「総合戦略」で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づき、関連する施策を展開する。

≪「まち・ひと・しごと創生」政策5原則≫

- (1) 自立性 . . . 自立を支援する施策
- (2) 将来性 . . . 夢を持つ前向きな施策
- (3) 地域性 . . . 地域の実情等を踏まえた施策
- (4) 直接性 . . . 直接の支援効果のある施策
- (5) 結果重視 . . . 結果を追求する施策

2 嬉野市総合計画との関係

総合戦略は、本市のまちづくりの基礎となる「嬉野市総合計画」（計画期間：平成20年度～平成29年度）を上位計画とし、その中でまち・ひと・しごとの創生に焦点を当てて重点的に取り組む施策を本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略と位置付ける。

3 取組体制とPDCAの確立

(1) 目標設定

施策の基本目標については、国の示す政策4分野ごとに5年後の2019年度までの実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定する。

また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を盛り込み、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標＝KPI）を設定する。

(2) 取組と検証

総合戦略策定にかかわった「嬉野市総合戦略推進委員会」により、毎年度政策の効果を検証し改善を行うなど、PDCAサイクル※を回していくことで「総合戦略」の実現を図る。

4 総合戦略の実行

本市における人口減少の抑制と交流人口の増加を図るための4つの基本目標に向かって市民と認識を共有し一体的に取り組んでいくものとする。

※PDCAサイクル . . . Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

【3】基本目標、重要業績評価指標（KPI）及び具体的な施策

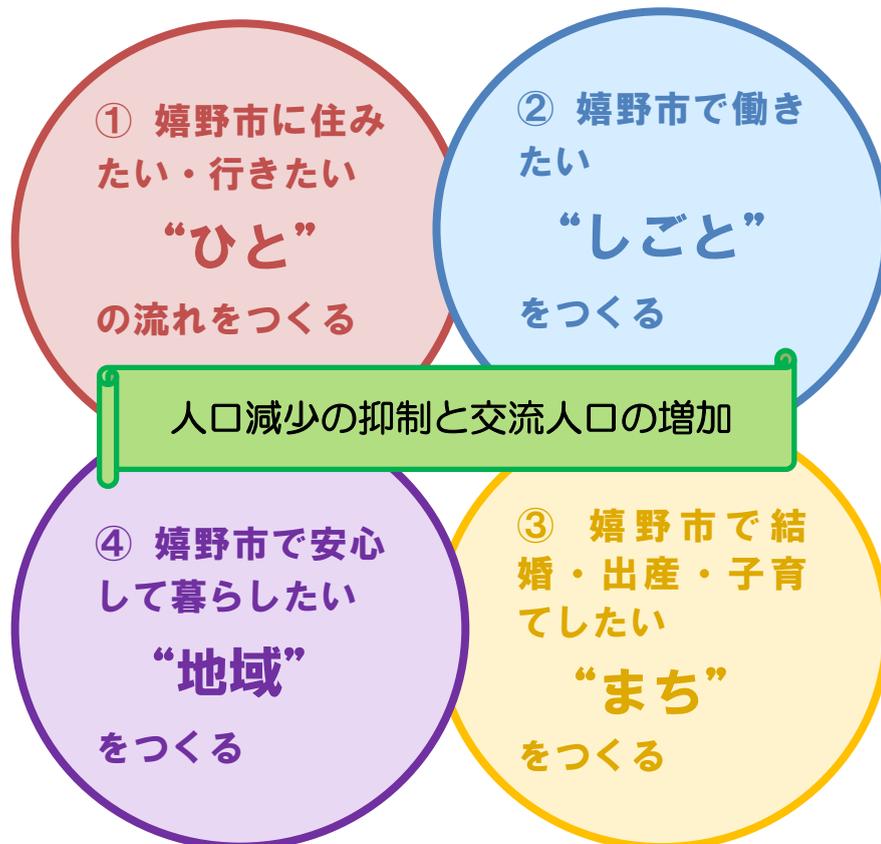
1 成果（アウトカム）を重視した目標設定

政策の「基本目標」については、本市の人口・経済の中長期展望を示した「嬉野市人口ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」の目標年次である平成31年度（2019年度）において、市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

2 政策の基本目標

本市が有する多くの資源や地域性を生かした観光客誘致、UJIターン支援、住みやすい環境の整備による“ひと”の交流及び定住の促進、若者や女性がやりがいや生きがいをもって働くことができる“しごと”の創出、安心して子どもを産み育てられる“まち”づくり、人と人とのつながりを大切に地域住民が一体となって暮らしを守っていく結いの“地域”づくり——。

これら本市におけるすべての人が幸福を感じながら生活を営んでいくために、次の「基本目標」に沿って持続的に取り組んでいくこととする。



<基本目標①> 嬉野市に住みたい・行きたい“ひと”の流れをつくる

【数値目標】

- 交流人口（観光客数） 2,258千人
- 人口の社会増減 ▲99人（2014年：▲135人）

〔基本的方向〕

- お茶・温泉・焼き物など恵まれた地域資源をさらに磨き上げ、県内有数の観光地である本市の“ファン”となってくれる人（リピーター）を増やすため、観光客の誘致に積極的に取り組んでいく。
- 本市への転入増加を図る取り組みとして、災害の少なさや豊かな自然環境、福岡・佐賀・長崎へのアクセスの良さ等の恵まれた住環境を広くPRするとともに、転入・持ち家奨励金制度など移住・定住支援策を充実し、本市出身者の定住継続（転出抑制）やUターン、市外出身者の新規移住を促進する。さらには、幼少期からのふるさと教育の充実により、ふるさとに愛着と誇りをもつ人材を育成し、将来的な定住につなげる必要がある。

（1）観光客の誘致促進・国際交流活動の推進

- 「選ばれる・愛される観光地 嬉野」を目指し、既存観光資源の磨き上げや新たな観光コンテンツづくり等により、嬉野市の魅力創出を図ります。
- 観光まちづくりの中心となる組織・機能である「日本版DMO」の確立に取り組めます。
- 嬉野市の認知度を高め、さらなる誘客に繋げるために、各国・地域のニーズに応じた観光プロモーション等を実施します。
- 国際会議等のコンベンション誘致やスポーツを通じた交流人口の拡大を図ります。
- 民間等との協働による観光等情報の一元化等に取り組み、観光客及び地域住民へ、より充実した観光情報等多様な嬉野の情報発信に努めます。
- 外国人を含む観光客の利便性向上のために、観光分野における多言語対応・Wi-Fi環境の整備・UD化等、おもてなし環境の充実を図ります。
- 海外都市との相互地域文化等交流活動により、市民の豊かな国際感覚の醸成とグローバル人材を育成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年	H31年
観光客数	千人	1,998	2,258

外国人観光客数	千人	38.5	62.6
宿泊数	千人	544	626

(具体的な施策)

- ・ 「温泉」、「食」、「自然」などを活用した新たな観光資源や魅力の創出
(美肌の湯、温泉湯どうふ、オルレ等に並ぶ観光コンテンツづくり)
- ・ 温泉街と周辺地域・関係団体等との連携による回遊性のある観光まちづくり推進
(塩田津街並みの取り組みや商店街のリノベーション事業等との連携による観光活性化)
- ・ 源泉集中管理(モニタリングシステム導入)による温泉の保全
- ・ 広域的な観光ルート形成等を視野においた広域連携による「日本版DMO」の創設推進
- ・ 各種産業とのタイアップによる観光プロモーション
- ・ 主にアジア圏をターゲットとした広域連携等による海外プロモーション
- ・ 国際会議等のコンベンション誘致やスポーツ大会・合宿等誘致
- ・ 観光情報等一元化整備の推進
(観光情報等データベース一元化、嬉野情報発信ポータルサイト整備)
- ・ 観光関連多言語表記の推進(観光看板、パンフレット、HP等)
- ・ 観光関連Wi-Fi整備等通信環境整備の推進
- ・ 総合免税カウンターの開設
- ・ 温泉文化等を通じた中国遼陽市との交流推進

(2) 移住支援及び定住支援

- 移住・定住希望者に向けた嬉野市の魅力発信と交流の促進を図ります。
- 移住のための相談・支援体制の充実を図ります。
- 定住奨励制度などの優遇措置や空き家等に関する情報提供を積極的に行い、移住・定住を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
市が支援した移住者数	人	3	40
定住奨励制度による定住者数	人	150	750

(具体的な施策)

- ・ シティプロモーション動画等の制作
- ・ 大都市圏での相談会開設
- ・ 空き家バンクへの登録促進
- ・ **空き家に対するリノベーション助成制度の創設**
- ・ 移住支援制度の創設

(3) 文化の薫るまちづくりの推進

- 文化活動の拠点施設である嬉野市社会文化会館「リバティ」を活用した文化イベント等を開催することにより嬉野市の文化振興を図ります。
- 特定の地域に芸術村を創造することで、観光面のみならず芸術文化を通して地域の魅力を高め、住民との交流活動による定住・交流人口の拡大を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
社会文化会館「リバティ」における文化イベントの集客数	人	1,000	8,000

(具体的な施策)

- ・ 県内外から多くの来場者を呼べる演奏会、舞台芸術、展覧会等のイベントの誘致及び開催
- ・ 若手芸術家の育成支援のための新たな活動拠点及び交流の場の整備による新たな市の魅力発信
- ・ 文化芸術の分野において国内外で活躍している佐賀ゆかり・嬉野ゆかりの人物に光をあてたイベントおよびワークショップ等の開催
- ・ 誰もが、いつでも嬉野で開催する文化芸術に関する情報が収集出来るように市内外および県外への情報発信

(4) 人と地域が元気になるスポーツの推進

- スポーツを通じて、観光・茶業など市内各種産業のそれぞれが持つ力を融合させ、嬉野市へ訪れる人への受入体制の強化を図り、嬉野市の情報発信と魅力向上、地域の活性化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
スポーツ合宿参加者数	人	5,000	10,000
スポーツボランティア登録者数	人	0	500

(具体的な施策)

- ・ 魅力あるスポーツイベントや東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツキャンプなどの誘致のためのハード・ソフト両面での取組
- ・ 市内外で行われる集客力のあるスポーツイベントを活用した「スポーツ都市うれしの」「観光地嬉野温泉」の魅力発信及びスポーツイベントと宿泊施設との連携による誘客促進
- ・ 市民全員でスポーツを支えるスポーツボランティア制度の創設
- ・ 嬉野らしさのある特典を活かしたスポーツポイント制度の導入
- ・ 温泉観光地である強みを生かした力強いスポーツツーリズムの推進を目指す官民が連携したスポーツコミッション組織の設立・育成

(5) ひとにやさしいまちづくりの推進

- 嬉野市民や、嬉野市を訪れるすべてのひとが、安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる日本一ひとにやさしいまちを目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
外国人や障がい者にも対応できるユニバーサルデザイン（UD）ガイド登録者数	人	0	20
宿泊施設を利用する障がい者、高齢者、外国人向け避難訓練の実施	回	0	100
パラリンピックの正式種目「ボッチャ」競技人口	人	0	1,400

（具体的な施策）

- ・ すべてのひとがまち歩きを楽しむことができるようハード・ソフト両面にわたる取り組みの充実
- ・ バリアフリーな避難体制を確立するための施策の推進
- ・ 市民や企業、団体など市全体で、すべての観光客を受け入れて満足していただくためのユニバーサルデザイン（UD）に対する意識の向上及び普及啓発の促進
- ・ すべてのひとがハンディなく、一緒に楽しめるユニバーサルスポーツの普及の促進
- ・ ユニバーサルデザイン（UD）やバリア情報などの情報発信の充実
- ・ 建築物、公共交通、道路、公園など、まちづくり全体の面的なユニバーサルデザイン（UD）化の促進及びバリア状況調査の更なる充実
- ・ ユニバーサルデザイン（UD）の「聖地」を目指し、連携協定校である佐賀女子短期大学をはじめとする県内大学との連携強化

(6) 新幹線を生かしたまちづくりの推進

- 新幹線の果たす役割は非常に大きいものがあり、西九州地域を代表する嬉野市にとって、新幹線効果を最大限に発揮できるような魅力的なまちづくりに取り組んでいきます。
- 新幹線嬉野温泉（仮称）駅は、西九州地域の広域的玄関口として非常に期待が大きく、佐賀県南西部地区及び長崎県北部地域との交流・連携の強化が必要であり、さらに嬉野温泉（仮称）駅と市街地とをつなぐ道路及び公共交通ネットワークについても強化を図っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
新幹線嬉野温泉駅前整備率	%	0	40

(具体的な施策)

- ・ 土地区画整理事業を用いた整備の促進
- ・ 「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」の提言を受け、駅周辺施設整備の促進
- ・ 新幹線嬉野温泉（仮称）駅開業に向け広域的誘客促進の取組の実施
- ・ 都市再生整備計画事業等を用いた魅力ある駅前の創出
- ・ 新幹線嬉野温泉（仮称）駅開業や嬉野医療センターの駅周辺への移転を見据え、適宜公共交通路線見直しを行うとともに、広域基幹バス路線の充実

(7) ふるさと教育の推進

- 嬉野市ならではの自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源を活用し、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに愛着と誇りを持ち、将来は嬉野市に戻ってきたいと思えるような心を育てる教育を進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
			H31年度
市内在住高校生への卒業後に関する質問で「嬉野市に住む」又は「嬉野市から出ていくが将来は嬉野市に戻ってきたい」と回答する生徒の割合	%	30	40

※現状値については、平成27年7月に嬉野市内の高校に通う3年生（市内在住）に対して行ったアンケート結果による。

(具体的な施策)

- ・ 「嬉野学」（郷土学習）による心の教育の推進。「嬉野学指導資料集」の活用による郷土を愛する心の育成等のための取組の充実
- ・ 学校、家庭、地域のサポートによる地域活動への積極的な参加



＜基本目標②＞ 嬉野市で働きたい“しごと”をつくる

【数値目標】

■新規雇用者数 180人（5年間累計）

〔基本的方向〕

○本市の重要課題の一つでもある「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出すために、企業誘致ビルを整備し、企業誘致に積極的に取り組む。また、観光・農業等の本市の強みである地場産業を育成し、制度新設による起業支援等の新たな産業振興にも取り組む。さらに地域産業の競争力強化に取り組むとともに、地域の活力を取り戻すために若者や女性といった地域産業振興を担う域外からの『人財』誘致を図っていく必要がある。

（1）企業誘致ビル整備による新たな雇用の創出

- 企業誘致ビルを整備し、企業誘致を推進します。
- 企業誘致に係る支援制度の拡充を図り、若者や女性が就業できる事務系の企業を誘致します。
- 企業に対し、優遇措置等の情報提供を積極的に行い、魅力ある企業の誘致を図ります。

【重要業績評価指標（K P I）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
企業誘致による新規雇用者数	人	0	150

（具体的な施策）

- ・ 企業誘致ビルの整備
- ・ 佐賀県など関係機関と連携しての誘致活動
- ・ 企業誘致支援制度の拡充

(2) 地場を支える市内企業への支援充実

- 市内企業の事業拡充等に対して支援します。
- U J I ターン人材と市内企業等とのマッチングを支援し、就業者数の拡大を図ります。
- 女性や障がい者の積極的な雇用促進を図ります。

【重要業績評価指標（K P I）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
市内企業支援拡充及びマッチング支援による新規雇用者数	人	—	15

(具体的な施策)

- ・ 市内企業に対する支援制度の拡充
- ・ 大都市圏でのU J I ターン希望者への相談会開設
- ・ 事業所への女性や障がい者の雇用促進・啓発

(3) 次世代を支える起業支援の推進

- 起業家に対する支援制度を創設します。
- 起業家に対し、優遇措置や空店舗、住居等の情報提供を行い、起業を支援します。

【重要業績評価指標（K P I）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
市が支援した起業件数	件	—	15

(具体的な施策)

- ・ 金融機関と連携した起業家への支援制度の創設
- ・ 大都市圏での相談会開設
- ・ **創業支援ワンストップ窓口の創設**

(4) 魅力ある地域商工業の創造

- 商店街や旅館をはじめとする観光関連施設、さらには地域まちづくり団体等との協働による多様な取り組みによる地域商業の活性化と、そのために必要な地域商業担い手育成を図ります。
- 地域商業において、各種団体が一体となって取り組む消費喚起のハード及びソフト事業の推進・支援を図ります。
- 空き店舗を商業活性化の資産と捉えた空き店舗活用の取り組みへの推進・支援を図ります。
- 大消費圏の百貨店やスーパー等で市内特産品等と取り扱ってもらえるよう、認知度・ブランド力向上と更なる販路開拓・拡大の推進・支援を図ります。
- 消費者に選ばれる魅力的な商品や特産品及びサービスの開発・販売の推進・支援を図ります。
- 肥前吉田焼に代表される窯業の活力を取り戻すため高いデザイン性・実用性の追求など新たな商品開発に対して支援します。
- 九州新幹線西九州ルート開業に伴う新幹線を活かしたまちづくりを目指し、新幹線駅からの人の流れを拡大させるような地域商業活性化の推進・支援を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
観光消費額	百万円	13,881 (H26年)	15,964 (H31年)
商店街の空き店舗率	%	19.7	14.2

(具体的な施策)

- ・ 商店街等活性化・交流拠点づくり（魅力ある商業空間づくりやネットワーク構築）
- ・ 地域における「地域商業担い手」育成支援
- ・ 空き店舗活用による新規開業及びチャレンジショップ開設等の商業者支援
- ・ 新商品・新サービスの事業化及びその開発や販路拡大支援
- ・ ECサイト「嬉野商店（仮称）」開設によるEC（ネット通販）やICTを活用した販売促進の支援
- ・ 肥前吉田焼の商品開発や販路開拓の支援

(5) うれしの茶の販路・需要開拓

- 嬉野市の地域創生に資するうれしの茶の輸出実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者とともに国内外の調査を行い、うれしの茶の更なる販路・需要開拓に向け取り組みます。
- 国内での販路・需要開拓についても付加価値を付けた新商品の開発などに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
海外販路開拓に向けた商談成立件数	件	—	6
西九州茶連における嬉野市生産者の販売高	千円	823,667	1,148,425
新たな接点の売り場への「うれしの茶」出荷量	トン	—	5.6

(具体的な施策)

- ・ ジェトロ佐賀等関係機関と連携した海外販路開拓
- ・ さが茶業所得向上対策事業やうれしの茶優良品種導入事業による高品質茶生産拡大の推進
- ・ 「うれしの茶」の新付加価値化による需要開拓
- ・ 「うれしの茶交流館」建設による更なるうれしの茶のブランド力向上
- ・ 企業との連携等によるコラボ商品の開発

(6) 活力ある担い手の育成と農業後継者の確保

- 既設営農組合の法人化と新たな営農組織の組織化推進及び農業後継者の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
任意営農組合の法人化数	組合	1	10
営農組合の未組織地区での組織設置数	組織	0	1
青年就農者の確保	人	17	32

(具体的な施策)

- ・ 地域の農地・農業を守る“地域農業の担い手”として営農組合の法人化及び認定農業者支援活動の推進
- ・ 青年就農給付金等を活用した農業後継者の確保

(7) “うれしのブランド”づくりと“稼ぐ”農業への取組

- 米、麦、大豆及び茶以外での農産物作付の推進を図ることにより、農産物の農閑期における収入確保や農地の有効活用を進め、遊休農地化や耕作放棄地防止を図ります。
- 重労働にならない作目を選定し、女性の就農及び高齢者による農作業が可能となるよう取り組みを進めます。
- “うれしのブランド”として推進する農作物として、「ブロッコリー」「ミニキャロット」「キャベツ」の3作目を推進作目として取り組みを進めます。
- 市内の酒造所と連携しながら実需者からの需要が高い酒造用米の作付面積の増加を図ります。
- 農産物を加工し付加価値の高い製品を生み出すことで農業所得の向上及び確保に繋がるよう支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
“うれしのブランド”野菜の作目数	種類	0	3
酒造用米の作付面積	ha	117	150
6次産業化に取り組む農業者数	人	5	10

(具体的な施策)

- ・ 農業団体と連携し、女性及び高齢者による農作業でも作付けでき、且つ、収益性の高い作目の選定及び推奨

- ・ 実需者からの需要が高く、主食用米より高収益の酒造用米の作付面積の増加
- ・ 酒造用米作付けに際して、農業者等が取り組みやすい環境づくり及び支援
- ・ 6次産業化推進のための各種研修会やセミナーの案内
- ・ 国、県並びに関係団体と連携して助成制度活用等の農業者への情報提供



<基本目標③> 嬉野市で結婚・出産・子育てしたい“まち”をつくる

【数値目標】

- 出生数 1,100人（5年間累計）
- 合計特殊出生率 1.75（2019年）

〔基本的方向〕

- 将来的に結婚に結び付けられるような男女の出会いの場づくりを創出する中で、結婚や子どもを産み育てることの大切さを共感してもらうことが大事である。
- 市民の結婚・出産・子育てに対する希望が叶えられる環境づくりとして、若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を創出する。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や結婚を希望する人を応援する施策に合わせ、子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等子育てしやすい環境を更に充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくことで、出生率を上げ、出生数増につなげていく必要がある。
- **子どもが意欲をもって主体的に学んだり、地域で支えられながら安心して過ごせるような学習環境の整備を行う。**

（1）結婚支援の充実

- 全国的に少子化問題が深刻化して社会問題になっており、その問題解消の糸口として結婚問題に取り組み、男女の出会いの機会を提供するための結婚支援事業を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
出会いの場におけるカップル成立数	組	12	80
結婚支援事業登録者数	人	78	150
結婚を応援する事業所登録数	事業所	0	30

（具体的な施策）

- ・ 独身者の魅力向上を図りつつ、男女の出会いの場の創出
- ・ 結婚支援事業の情報発信を強化し、独身者の結婚に対する機運の醸成
- ・ 結婚支援相談員の配置
- ・ 男性向けコミュニケーション能力アップ講座の開催
- ・ 市内のまちづくり団体等が実施する様々な婚活イベントへの積極的な支援
- ・ 雇用している独身者の結婚活動を積極的に応援する事業所の登録制度を新設し、事業所、地域との連携による結婚支援

(2) 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

- 地域における医療情報の提供と、市民が安心できる医療の確保を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
不妊治療費助成件数 不育症治療費助成件数	件	27 0	30 3
訪問指導・健康相談（妊産婦、乳幼児、学童）	人	4,605	4,900

(具体的な施策)

- ・ 不妊治療（体外受精・顕微授精）、不育症治療費助成制度の実施
- ・ 南部地区小児時間外診療事業による毎日の夜間小児救急医療の提供
- ・ かかりつけ医の定着を図るとともに、高次医療機関である嬉野医療センターと連携した医療支援体制の整備促進
- ・ 妊娠出産期から、乳幼児・学童期の子育てに至るまでの相談支援の充実

(3) 安心して子どもを育てられる環境の確保

- 「こどもセンター」を整備することで安心して子育てから教育まで相談できる環境づくりに努めます。
- 子どもを持つ親が不安なく子育てと仕事を両立でき、子どもが健やかに伸び伸びと成長し、子どもたちの歓声と笑顔があふれる子ども子育て先進地・嬉野の実現を目指します。
- 家庭と職場が両立できるように男女がともに協力した家庭生活（ワークライフバランス）の推進を図るとともに職場での働きやすい環境整備を進めるための啓発事業を強化します。
- 女性の社会進出を推進するため在宅ワークなど新たな働き方を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H25年度	H31年度
延長保育事業	人	46	76
病児・病後児保育事業	人日	9	151
ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）	人日	177	200
「男は仕事、女は家庭」という考えに反対する市民の割合	%	53.7 (H23年度)	70.0以上

(具体的な施策)

- ・ 「こどもセンター」整備による出産から子育て、教育に至るまでの様々な相談への対応
- ・ 病児・病後児保育、延長保育、一時預かり等、保護者の要望に沿える保育サービスの充実や乳幼児や障がい児の保育の場の確保
- ・ 地域子育て支援センターの充実、相談や交流、情報提供による育児不安や孤立化の緩和
- ・ ファミリー・サポート・センターの充実を図るため、養成講座や研修による会員増、サー

ビス利用の促進

- ・ひとり親家庭の自立に向けた意欲を高め、安心して子育てと就業を両立できるための支援
- ・児童虐待の予防と早期発見、早期対応に努めるため、支援体制の強化
- ・幼児教育・保育の充実を図るため、カウンセラー（チャイルドカウンセラー）の配置による相談体制の強化
- ・ワークライフバランスの推進のため県等と連携した啓発セミナー等の実施並びに男女共同参画意識の向上のための情報発信等の強化
- ・女性が社会進出するために必要な女性起業支援セミナーの開催による女性の起業・再就職の促進

(4) 学力日本一を目指した特色ある教育の推進と確かな学力の育成

- 本市での特色ある教育として、『嬉野市副読本「生きる力」の教科書』を活用し、今後出遭うかもしれない様々な問題に対して自己解決力や自己防衛力とともに規範意識を育てていきます。
- 基本的な学習態度を培うとともに、基礎学力の定着、向上を図るために、**子どもたち一人ひとりが意欲をもって主体的に学ぶことができる学習環境を整備**します。
- 地域とともにある学校づくりを目指し、コミュニティ・スクールによる地域との連携を図ります。**子どもたち**を中心に置き、学校、保護者、地域住民が一体となって取り組む施策を展開し、教育力の向上を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
全国学力学習状況調査 対象学年及び教科 小6の国語A・B 算数A・B、理科 ※理科はH26未実施 中3の国語A・B 数学A・B、理科	—	小6は全教科において市の平均は全国平均以上 中3は全教科において市の平均は全国平均以下（県平均と同程度）	小中学校とも、調査対象の全教科の市の平均点を全国平均以上
電子黒板	—	全普通教室の 73%	特別教室を含む全教室の 100%
特別支援教育支援員の配置	人	13	必要とする全ての学校へ配置

(具体的な施策)

- ・小学校6年生から中学校3年生までの4年間で使用する『嬉野市副読本「生きる力」の教科書』(改訂版)の活用による自己解決力、自己防衛力**等の育成及び生きる力の伸長**
- ・小学校における「嬉野市子ども学校塾」による学習習慣の定着と、中学校における「放課後等補充学習支援事業」による基礎学力の向上
- ・小学校3年生に国語辞典を支給し、活用させることによる語彙力等の育成
- ・吉田小・中学校を指定校とし、よりよい小中一貫教育の在り方に関する研究の推進
- ・校長のマネジメント力強化（校長先生の知恵袋事業）
- ・早期からの教育相談等による就学支援の充実
- ・**学校運営協議会を核とした地域コミュニティ組織の活用による地域ぐるみでの学校づくりの推進**

<基本目標④> 嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる

【数値目標】

■ 自主防災訓練を実施する地域コミュニティ数 全7地区（2019年度）

■ 健康寿命 延伸（2019年）

H23年	男性：79.00歳
	女性：84.02歳

〔基本的方向〕

- 地域とのつながりが薄れている近年、本市では、小学校区を基本とした新しい住民組織である「地域コミュニティ」組織が確立されている。高齢化による独居老人世帯や高齢者世帯の増加により地域での防犯・防災対策などが課題となる中、地域コミュニティ活動の活性化やボランティア等の地域活動者の交流促進等により、地域でできることは地域で（自助）、地域だけでできないことは地域と行政の協働で（共助）、地域でできないことは行政で（公助）の「補完性の原理」に基づき地域や家族の結びつきを大切にして、人と人とのつながりのあるまちづくりを推進する。
- 高齢者がそれぞれに趣味や生きがいを持ち、できる限り長く健康で自立した生活を営むことができるよう地域を含め様々な人が支えていくことで本市における健康寿命を延ばしていくことを目指していく。

（1）コミュニティ活動の促進

- 市内7地区の地域コミュニティは、これからもより安全・安心に暮らすことができ、住んで良かった、これからも住み続けたいと実感できるようそれぞれがテーマを持った地域づくりを進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
自主防災訓練を実施する地域コミュニティ数	地区	3	7

（具体的な施策）

- ・ 市内7地区の地域コミュニティの自主的・積極的な各種コミュニティ活動の支援
- ・ 地域コミュニティの活動状況等を嬉野市ホームページや市報及びコミュニティ広報紙の地区内全戸配布などを通じての情報発信の充実
- ・ 各地区地域コミュニティの自主防災活動の促進を支援
- ・ NPOの設立・運営支援や各種CSO・ボランティアの交流や情報提供の促進
- ・ 地域住民等による主体的な景観づくり活動の推進

(2) 地域の力で安全・安心のまちづくり

- 複雑多様化する災害に対応するため消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保に努めます。
- 災害に対する危機意識を高めてもらうため防災に関する地元説明会を実施します。
- 深夜に発生する性犯罪等凶悪犯罪を抑止し、児童・子供・女性等を犯罪から守り、市民の安全な生活環境の推進に努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
消防団員数 (うち女性消防団員数)	人	1,045 (38)	1,050 (40)
防災に関する地元説明会の開催	行政区	25	88
防犯灯のLED化	本	335/3,000	1,988/3,000

(具体的な施策)

- ・ 消防団のPR、消防団への理解促進、消防団員優遇措置等による消防団員確保対策事業の実施
- ・ 女性消防団員による広報活動への支援
- ・ 土砂災害防止法に基づき、住民へ危険性の認識と防災、避難に関する地元説明会の実施
- ・ 土砂災害防止法対象外の地区でも、行政嘱託員を通じ危険箇所マップを用いた危険性や避難等防災についての説明会を実施
- ・ 毎年300本程度の防犯灯等の設置など計画的なLED化の促進
- ・ 建物等の地震に対する安全性の向上のための耐震改修の促進

(3) 空き家対策の推進

- 市内にある空き家のうち、特定空き家認定率を高めることにより、平常時から市民の安心な生活へつなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
特定空き家指定率	%	未調査	100

(具体的な施策)

- ・ 市内空き家の全件調査を行い、特定空き家対象物件の把握

(4) 健康長寿のまちづくり

- 市民すべての健康意識の向上を図るとともに、特定健康診査など各種健康診査及び健康教育、相談等の利用向上を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
特定健康診査受診率	%	39.9	45.0
特定保健指導受診率	%	34.4	40.0
人間ドック事業受診者数	人	85	100
脳ドック事業受診者数 (国保被 保 険者含む)	人	201	210
がん検診			
胃がん	%	12.2	15.0
子宮がん	%	30.7	35.0
乳がん	%	33.0	35.0
大腸がん	%	24.4	30.0
肺がん	%	22.3	25.0
前立腺がん	%	29.1	35.0

(具体的な施策)

- ・ 第2次嬉野市健康総合計画（H25年度～29年度）の推進及び中間見直し
- ・ 地域での健康意識の向上による特定健康診査・特定保健指導実施率向上の推進
- ・ 生活習慣病やその他の疾病の早期発見・予防対策として人間ドック・脳ドック検診の実施
- ・ がん検診受診促進のための普及啓発と受診率の向上
- ・ 市民一人ひとりの生涯健康カルテ作成を目指した保健指導體制の充実・促進

(5) 高齢者が元気で住み続けられるまちづくり

- 健康や運動について学び、実践することで、要介護状態になることを防ぐとともに、市民一人一人が自分の健康は自分で守ることができるようになることを目指します。
- 健常時から高齢の要介護時までで移転することなく継続して暮らせる「日本版CCRC」への取り組みを検討していきます。
- 地域住民の認知症に対する理解を深め、認知症の方が住み慣れた地域でできる限り住み続けることのできる社会づくりを目指します。
- 一人ひとりが生涯にわたりいつでも自由に学習機会を選択し、自立した豊かで生きがいのある生活を送ることができるまちづくりを目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
介護予防事業（一次）の参加者数（延べ）	人	4,076	5,000
介護予防事業（二次）の参加者数（延べ）	人	5,494	6,000
認知症サポーター数	人	1,012	1,500

（具体的な施策）

- ・ 期間の延長を含めた介護予防教室（運動教室・健康教室）の開催
- ・ 「日本版CCRC」の検討
- ・ 地域や職場、学校など小学生から高齢者までの様々な年齢層での認知症サポーター養成講座の実施
- ・ 講座の開催を通じ、生涯にわたり学ぶ気持ちの育成と生きがいつくりへの支援
- ・ **昔遊び**やしめ縄づくりなどを通じた多世代交流の推進

（6）地域における身近な移動手段の確保

- 嬉野市唯一の公共交通機関である路線バスについては、少子化や高齢者の免許保有率の増加に伴い、著しい利用者増加は見込めないが、今後とも地域の実情（移動の実態等）に合わせた最適な移動手段確保を検討します。
- 既存の必要な地域公共交通については、自家用車など他の交通手段を持たない**人**や**高齢者・障がい者**、また**児童・生徒の通学手段の確保**の為、地域の実情に応じた適切なかたちで維持確保します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	単位	現状	目標
		H26年度	H31年度
公共交通利用者数	人	372,000	372,000

（具体的な施策）

- ・ 地域と地域を結ぶための既存の路線バス、乗合タクシーの存続
- ・ 福祉バスを含めた市内の交通システムの開発・検討
- ・ バス利用者の増加を図る為、嬉野温泉バスセンターについて、市民が日常的に利用したいと感じるバスターミナル機能充実の検討

